



平成25年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月1日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成25年3月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第2四半期の連結業績(平成24年7月21日～平成25年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第2四半期	55,681	9.0	△923	—	△722	—	△641	—
24年7月期第2四半期	51,091	△2.8	△1,125	—	△922	—	△906	—

(注) 包括利益 25年7月期第2四半期 328百万円 (—%) 24年7月期第2四半期 △1,174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第2四半期	△12.76	—
24年7月期第2四半期	△18.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第2四半期	77,798	30,292	36.3
24年7月期	79,238	30,497	36.1

(参考) 自己資本 25年7月期第2四半期 28,270百万円 24年7月期 28,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	—	—	10.00	10.00
25年7月期	—	—	—	—	—
25年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年7月21日～平成25年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	7.2	1,000	—	1,400	567.7	550	—	10.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期2Q	52,096,858 株	24年7月期	52,096,858 株
② 期末自己株式数	25年7月期2Q	1,854,015 株	24年7月期	1,853,241 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年7月期2Q	50,243,487 株	24年7月期2Q	50,244,857 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要の増加などを背景に公共投資を中心に堅調に推移いたしました。欧州債務問題等による世界経済の減速や円高などにより、景気は弱含みに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、当期が初年度となる第 13 次中期経営計画（平成 25 年 7 月期～平成 27 年 7 月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたってその価値を提供する活動を展開してまいりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、556 億 8 千 1 百万円と前年同四半期に比べ 45 億 9 千万円 (9.0%) 増加いたしました。利益面では、前年同四半期に比べ改善したものの、営業損失 9 億 2 千 3 百万円（前年同四半期は 11 億 2 千 5 百万円の損失）、経常損失 7 億 2 千 2 百万円（前年同四半期は 9 億 2 千 2 百万円の損失）、四半期純損失 6 億 4 千 1 百万円（前年同四半期は 9 億 6 百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第 3 四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第 2 四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野のうち、小中高等学校及び大学向け教育用 ICT 分野では、地方の需要回復、また教育用什器、施設設備の分野では震災後の出荷体制が回復し、両分野とも売上高を大きく伸ばさせました。一方、教材分野では、学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」は拡大し続けたものの、既存販売店経由の売上が地方自治体の財政難による教材予算減少の影響を受けたこともあり、前年同四半期の売上高を若干下回りました。

官公自治体向けの情報システム分野では、住民基本台帳法改正に伴う基幹系システム再構築のピークは過ぎましたが、それ以外の情報系システム受注が堅調に推移し売上高を維持いたしました。

これらの結果、売上高は 235 億 1 百万円（前年同四半期比 21.3%増）、営業利益は 5 億 3 千万円（前年同四半期比 62.8%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、引き続き競争激化のなか、都心並びに京阪神でのオフィスビル供給増加を背景に移転需要対応に向け戦力の強化を図り、更には「働き方と働く場の変革」を通じたお客様の生産性向上支援の提案に注力してまいりました。また、国内各地の医療福祉施設や大学等の施設市場に向けた需要開拓や LED 照明を柱とした企業への省エネ提案等を強化し一定の伸長を図ることができました。

製品面では、第 1 四半期に日本を含むグローバル市場向け製品「AJ チェア」を発売したほか、海外ブランドも含め例年以上の新製品を投入いたしました。また、LED 照明製品群の拡充もございましたが、これらの製品投入効果は第 3 四半期連結会計期間以降となります。

当四半期は首都圏の大型新築ビル供給後の連鎖移転の端境期であったこともあり、売上高は 184 億 8 千 8 百万円（前年同四半期比 4.3%増）、営業損失は 14 億 9 千 5 百万円（前年同四半期は 15 億 8 千 2 百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、中堅中小企業を対象とする基幹系業務システム「スーパーカクテルシリーズ」が堅調に推移いたしました。福祉施設マーケットを対象

とする業務システム「絆シリーズ」は、法改正需要の谷間の時期でもあり、前年同四半期を下回る実績で推移いたしました。また、一部の大型システム開発受託案件にてサポート工数が増加したことにより、プロジェクト利益率の低下を招きました。

一方、情報系システム分野では、モバイル端末の利用拡大に伴うセキュリティ関連需要の増大を受け、ネットワークインフラ構築商談が好調に推移いたしました。また、首都圏を中心に、オフィス移転に伴った会議室予約端末ソリューション「SmartRooms」の商談が活性化しています。

これらの結果、売上高は132億5千7百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業損失は6千5百万円（前年同四半期は6千6百万円の利益）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は4億3千4百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は4千7百万円（前年同四半期比457.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億3千9百万円減少し、777億9千8百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少18億9千万円、現金及び預金の減少4億2百万円等により前連結会計年度末に比べ22億5千3百万円減少し、473億5千4百万円となりました。また固定資産は、上場有価証券の時価評価等に伴う投資有価証券の増加9億5千3百万円等により前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円増加し、304億4千4百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円減少し、475億6百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少50億4千7百万円、短期借入金の増加29億5千5百万円、および前受金の増加9億9千2百万円等により前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円減少し、369億4千2百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少3億9千9百万円等により前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円減少し、105億6千4百万円となりました。

純資産合計は、四半期純損失6億4千1百万円、剰余金の配当5億3百万円等による減少、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加6億1千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、302億9千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.1%から0.2ポイント上昇し、36.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円減少し、105億4千万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の減少は、20億1千6百万円となっております。この減少は主に、売上債権の減少20億6千1百万円および減価償却費8億4百万円等の資金増に対し、仕入債務の減少50億6千5百万円、税金等調整前四半期純損失6億8千3百万円等の資金減によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は、5億1千8百万円となっております。この減少は主に、有形固定資産の売却収入12億3千5百万円、定期預金の払戻収入3億8千6百万円等の資金増に対し、ソフトウェア開発等に係る投資支出11億7百万円および設備投資支出3億7千6百万円、貸付金の純増額3億7千1百万円等の資金減によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は、19億7千8百万円となっております。この増加は主に、短期借入金の純増額29億5千5百万円の資金増に対し、配当金の支払5億3百万円および長期借入金の返済3億9千9百万円等の資金減によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年7月期の業績予想につきましては、平成24年9月3日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,947	13,545
受取手形及び売掛金	24,059	22,169
商品及び製品	5,577	5,712
仕掛品	3,150	2,890
原材料及び貯蔵品	381	466
繰延税金資産	1,177	1,318
短期貸付金	153	178
その他	1,292	1,175
貸倒引当金	△131	△101
流動資産合計	49,607	47,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,011	5,622
機械装置及び運搬具(純額)	172	310
工具、器具及び備品(純額)	1,152	1,129
リース資産(純額)	40	34
土地	9,312	8,681
建設仮勘定	73	—
有形固定資産合計	16,762	15,779
無形固定資産		
ソフトウェア	1,721	2,343
その他	118	135
無形固定資産合計	1,839	2,478
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010	5,964
出資金	15	15
長期貸付金	1,497	1,846
繰延税金資産	3,095	3,105
その他	1,812	1,520
貸倒引当金	△403	△265
投資その他の資産合計	11,028	12,186
固定資産合計	29,630	30,444
資産合計	79,238	77,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,180	20,133
短期借入金	3,485	6,440
1年内返済予定の長期借入金	799	799
未払費用	3,558	3,550
未払法人税等	355	366
未払消費税等	192	243
賞与引当金	1,264	1,489
工事損失引当金	95	86
その他	3,066	3,832
流動負債合計	37,998	36,942
固定負債		
長期借入金	1,965	1,565
繰延税金負債	8	—
退職給付引当金	5,726	6,012
資産除去債務	272	268
負ののれん	26	7
その他	2,743	2,709
固定負債合計	10,742	10,564
負債合計	48,740	47,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	21,512	20,367
自己株式	△564	△564
株主資本合計	29,172	28,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	860
為替換算調整勘定	△832	△617
その他の包括利益累計額合計	△590	242
少数株主持分	1,915	2,021
純資産合計	30,497	30,292
負債純資産合計	79,238	77,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)
売上高	51,091	55,681
売上原価	38,329	42,050
売上総利益	12,762	13,631
販売費及び一般管理費	13,888	14,554
営業損失(△)	△1,125	△923
営業外収益		
受取利息	25	24
金型・設備使用料	64	56
負ののれん償却額	24	18
持分法による投資利益	14	23
その他	248	272
営業外収益合計	376	396
営業外費用		
支払利息	57	70
売上割引	38	35
その他	77	90
営業外費用合計	173	195
経常損失(△)	△922	△722
特別利益		
固定資産売却益	—	303
訴訟損失引当金戻入額	87	—
特別利益合計	87	303
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	—	222
事務所移転費用	—	41
特別損失合計	—	264
税金等調整前四半期純損失(△)	△835	△683
法人税、住民税及び事業税	178	294
法人税等調整額	△165	△471
法人税等合計	13	△176
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△848	△507
少数株主利益	57	133
四半期純損失(△)	△906	△641

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△848	△507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	617
為替換算調整勘定	△77	214
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	4
その他の包括利益合計	△326	835
四半期包括利益	△1,174	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,233	191
少数株主に係る四半期包括利益	58	137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△835	△683
減価償却費	737	804
負ののれん償却額	△24	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	220	286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△201	—
受取利息及び受取配当金	△84	△86
支払利息	57	70
持分法による投資損益(△は益)	△14	△23
訴訟損失引当金戻入額	△87	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△303
売上債権の増減額(△は増加)	1,476	2,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△964	90
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,632	△5,065
その他	△200	1,280
小計	△4,580	△1,756
利息及び配当金の受取額	84	86
利息の支払額	△57	△70
法人税等の支払額	△373	△321
法人税等の還付額	127	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,798	△2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△312	△139
定期預金等の払戻による収入	296	386
有形固定資産の取得による支出	△333	△376
有形固定資産の売却による収入	0	1,235
無形固定資産の取得による支出	△446	△1,107
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	8
貸付けによる支出	△50	△423
貸付金の回収による収入	40	52
その他	△2	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811	△518

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月21日 至 平成25年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,887	2,955
長期借入金の返済による支出	△340	△399
リース債務の返済による支出	△45	△41
配当金の支払額	△503	△503
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,967	1,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,678	△455
現金及び現金同等物の期首残高	11,047	10,996
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,470	10,540

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	19,374	17,732	13,536	50,643	448	51,091	—	51,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285	180	44	509	1,338	1,847	△1,847	—
計	19,659	17,912	13,581	51,153	1,786	52,939	△1,847	51,091
セグメント利益又は損失 (△)	326	△1,582	66	△1,189	8	△1,180	55	△1,125

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年7月21日 至 平成25年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	23,501	18,488	13,257	55,246	434	55,681	—	55,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	111	55	436	1,428	1,865	△1,865	—
計	23,771	18,599	13,312	55,683	1,863	57,546	△1,865	55,681
セグメント利益又は損失 (△)	530	△1,495	△65	△1,030	47	△982	59	△923

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。